



# グ ロ ー バ ル ガ バ

## テロを契機に強まるネット規制

9月11日朝、南米ウルグアイ、モンテビデオのICANN会議からの帰途、世界貿易センターへのテロ攻撃の15分前、たまたまニューヨークJFK空港に着陸し、事件の周辺に遭遇した。テロリストたちがどのくらいインターネットを利用したかは定かではないが、米国議会やFBIなどの関係者はさっそく「インターネットの傍受・監視をもっとやすくすべきだ」と論じ始めた。

瞬時に国境を越え、匿名での交信がごく安価に実現できるインターネットは、たしかに国際テロ組織には格好の道具だ。テロリストたちは、電話やインターネットは当局に傍受される可能性が高いとして利用を徹底的に避け、情報伝達の基本は面談、フェイス・トゥ・フェイスに絞ったという。他

方、飛行機の予約などには街頭のネットカフェを使ったとも言われる。

CIAやFBIなど、スパイ活動を行い、テロや反政府活動を取り締まる司法当局は、従来から暗号の規制強化を主張し、プライバシーや表現の自由などの権利を守ろうとする市民団体などとの対立が続いてきた。今回の事件は当局の主張に根拠を与え、規制強化の潮流を強める契機となることはまず間違いない。

しかし、インターネット上の膨大な通信のすべてを対象にした効果的な検閲・傍受は容易にできるものではない。問題の根源、対立の背景となっている価値観の深刻なギャップ、経済や文化の割れ目の深さを考えずに、グローバルに均一な対策をとろうとしても、そうはいかない。

インターネットは技術的にも制度的にも



上:ジョン・ポステル氏  
下:アイラ・マガジナー氏

I C A N N の あ る べ き 姿 を 探 る

## [第2回] インターネットの管理をめぐる論争 ICANN 誕生への道 その1 会津 泉

# ナ　　ン　　ス　　の　　夜　　明　　け

「自律・分散・協調」の原理で成立している。ネットワークはあくまで「通過」の場で、エンド・トゥ・エンドでコンピュータ同士が自由にコミュニケーションできることがインターネット成立の基本原理だと言ってよい。だからこそ、グローバルに迅速に普及したのだし、安価で安定した運用が可能になった。膨大な数の関係者、管理者が協調しないかぎり、その管理は機能しない。

しかし、そもそも誰がどういう根拠に基づいてインターネットを管理するのか、その法律的な根拠、政治的な正当性、制度的な保証はどこにあるのか。自律分散システムとしてのインターネットにとって、この問いは容易に答えられるものではない。

## 集中管理が必要なルートサーバー

全体としては分散システムとして成立しているインターネットにも、実は集中管理が必要なコアとなる資源がある。それは「ルートサーバー」と呼ばれるアドレスを管理するデータベースで、これによって全世界のアドレスが重複することなく、それぞれ固有のものとして識別されるようになっている。た

だし、このルートサーバーも、おおむねの1台のデータを世界各地に分散配置されたほかの12台がコピーしているから、単一の集中システムとなっているわけではない。それでも、このルートサーバーの管理を、誰がどう行うか、たとえば新しいドメイン名を追加したいときに、どのような合意、決定を行うかといったことが、インターネットを管理するうえでの核心的な問題として存在していることに変わりはない。

## DNSを支えたポステル氏の献身

歴史的に言えば、インターネットが研究者中心に開始された当初、1台1台のコンピュータを識別するために、数字によるアドレスを割り当て、さらに、人間が使いやすいように、その数字アドレスに対応してアルファベットによる名前を割り当てたのが、ネットワーク管理の端緒と言える。

各コンピュータを利用するユーザーには、個々人のユーザー名が与えられ、メールなどでの交信が可能となる。すぐに、ネットワーク同士が相互に接続され、アドレスと名前は、個々のコンピュータ単位では

なく、個々のネットワーク単位で管理される現在のドメインネームシステム(DNS)へと発展した。

その数字と名前の組み合わせを管理するデータベースは、インターネットの原型であるARPANET時代から南カリフォルニア大学の故ジョン・ポステル氏が管理・運用を担当してきた。ポステル氏はまた、インターネットの技術標準を定める基本文書「RFC」(Request For Comment)の編集・管理も担当した。いずれも関係者同士の「合意=コンセンサス」によるもので、それ以上の法律的な、あるいは規範的な根拠はとくに存在しなかったが、限られたメンバーによる利用ではそれとくに不都合はなかった。ポステル氏の仕事も研究の傍らでのボランティアで、報酬が伴うものではなかった。インターネットの中核を担う技術者たちはみな彼を支える「仲間」として、その活動を精神的にも物理的にも支援してきた。ポステル氏の献身は関係者の尊敬を集め、強い権威を持っていた。

しかし、発生から20年以上たち、インターネットが一部の研究者同士のネットワークから、世界中の企業や個人が使うグロ

ーバルなネットワークへと成長・変身するのに伴い、世界中のドメインネームやIPアドレスをどう管理して割り当てるのか、誰がそのルールを定め、どう運用するのが重要な問題となっていた。

安定した運用管理を求めてIAHCを成立

一般企業のインターネット利用が増加するにつれ、世界中で商標とドメインネームの関係をめぐって紛争が起こり、訴訟が増えた。一個人のマクドナルド氏が保有していたドメイン名をハンバーガー販売のマクドナルド社が自社のものだとして訴えた。これは和解に至ったが、深刻な対立も増えていった。

さらに、NSI社に管理が委託されて

いた「.com (ドットコム)ドメインが、それまで無料だったのが作業量の増加を理由に50ドル(後に35ドル)課金されるようになったことも批判を招いた。「利益を上げるのはけしからん」「高すぎる」「1社独占は独禁法違反だ」「我々にも登録業務をする権利がある」「競争体制を作るべきだ」というのが、大筋の主張だった。

ポステル氏は増大する仕事をさばくために、IANAという組織を作ったが、南カリフォルニア大学の付属研究所にいわば「間借り」したもので、法人格を持つ独立組織ではなかった。当時、関係者はよく冗談で「もし彼がトラックにはねられたらどうする?」と言って、全世界のインターネットのアドレス管理を一個人に依存している状況

から脱皮して、安定した組織的運用管理を行う必要を強調するようになった。

こうしたなか、ポステル氏の提案を受けて、インターネットコミュニティの取組みによってIAHC(インターネット・インターナショナル・アドホック・コミッティー)という、文字どおり臨時(アドホック)の委員会が1996年に作られ、検討の結果、新しい体制を作ることが合意された。

IAHCは、ISOC(インターネット・ソサエティー)やIANAなどインターネット関係の団体が呼びかけ、ITU(国際電気通信連合)やWIPO(世界著作権機構)などの国際機関の代表も加えた13人の委員によって構成された。日本からは村井純氏も参加していた。しかし、その委員の選考が一



部の人間によってトップダウン式に行われ、結論も関係者全体の意見を広く反映するものではないと強く批判された。ここに、ICANNが設立され現在に至る論争の出発点がある。つまり新しいルールを決めるのは「誰」なのか、言い換えれば、インターネットの管理・運用のルールを決め、実施する組織、ガバナンス活動の正当性をどう確保するのかという問題である。

一方のグループは、技術的に狭く限られた対象の調整を行う専門家集団に限るべきで、公益を考慮するとしても、市民やユーザー代表を加える必要はないと主張する。他方は、全世界でインターネットを利用する人々はすべて直接間接の影響を受

けるという意味で利害関係者であり、当然そのガバナンスに参加する権利があると主張する。この主張は、英語で「consent of the governed」といい、「統治にかかわる決定を行う場合には、その決定の影響を受ける被統治者の同意を得る必要がある」という原理がガバナンスの基本原則だという考えに基づいている。

人類社会初の実験 - ICANN

IAHCは、批判を受けながらも80団体ほどの合意を獲得し、ドメイン名管理のための世界共通の新しいデータベースの開発を進め、COREという新組織を中心とす

る体制への移行を準備した。しかし、IAHCを強く批判する人々のロビー活動が奏効し、1997年7月、IANAを支えて「研究契約」を結んで資金提供を行っていた米国政府が、「電子商取引政策」の一環として介入の開始を決定した。IANAおよびNSI社による独占的な体制でのドメイン名の運用管理は、明確な法的根拠を持たず、米国の独禁法に違反するのは明らかで、仮に訴訟に持ち込まれたら米国政府の敗訴は必至という見方がその背景にあった。インターネット成立時から「ボランティア」で運用されてきた体制が、法律的根拠を持つ公式組織へと移行せざるをえなくなったのだ。ロビーの働きかけを受けた米国議

会の動向も大きな要素だった。

米国政府は、ホワイトハウスのアイラ・マガジナー上級顧問を担当者に任命し、関係者からの意見聴取を始めて問題解決に乗り出し、1年後に「ホワイトペーパー<sup>注3</sup>」をまとめ、国際民間非営利団体を新しく設立し、管理を「民営化」するとの決定をまとめた。これがICANNの設立へとつながった。

「グローバルな分散管理システムを関係者同士の協調によって成立させる」。こう言えば簡単なようだが、それを実際に成立する組織として、法的にも経済的にも成立させることは前例もほとんどなく、まさに人類社会初の実験といってよい。その背後には新しい原理の確立と、その原理を実行に移すための詳細なルールの制定、合

## グ ロー バ ル ガ バ ナ

参考URL

IANA [www.iana.org](http://www.iana.org)

IAHC [www.iahc.org](http://www.iahc.org)

米国政府(商務省電気通信庁) [www.ntia.doc.gov](http://www.ntia.doc.gov)

意、実施のプロセスが必要となる。ICANNはその実験のプロセスとして苦難の道を歩んできた。

なお、この9月にモンテビデオで開かれたICANN会議では、一般会員制度の見直し問題が取り上げられ、議論の火花が散った。ただし、世界中の国別TLDを管理するccTLDグループが新たに独自組織を立ち上げようとし、ICANNの構成組織同士のパワーバランスの変更と絡み、複雑な様相を見せている。また9月11日に起きたテロ事件をきっかけに、ICANNにとってインターネットのセキュリティー問題が緊急優先課題として浮上りつつあり、今後の議論の行方にも影響を与えようとしている。

**会津 泉** Aizu Izumi

アジアネットワーク研究所代表。国際大学グローバルコミュニケーションセンター(GLOCOM)主幹研究員。近著『アジアからのネット革命』(岩波書店) izumi@anr.org

[注1] IAHC

International Ad Hoc Committee

国際臨時検討委員会。それまで一個人に任されていたドメイン管理の安定した運用の必要性から、1996年10月に設立された。

[注2] NSI社

米国の民間企業。NSF(米国政府の全米科学財団)からの委託契約によってドメインの登録業務を行った。gTLDの手数料を徴収し始めたことから独占体制が批判され、訴訟が頻発した。

[注3] ホワイトペーパー

米国政府NTIAが提出した、ドメインネームの新管理体制が米国中心の政策提案「グリーンペーパー」をアイラ・マガジナー大統領上級政策顧問(当時)が調査を重ねて修正。全面的な管理の民間主導を謳った。



## [インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

**株式会社インプレスR&D**

All-in-One INTERNET magazine 編集部

[im-info@impress.co.jp](mailto:im-info@impress.co.jp)